

## 平成21年度実施 地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 埼玉県鶴ヶ島市

事業名称 寄附による地域協働活性化モデル事業

(繰越:「寄附投票による地域コミュニティ活性化システム」構築事業)

## 1. 事業実施概要

「新しい公共空間」の形成に向けて協働のまちづくりを推進するため、平成20年度に於いて開発した「寄附による地域協働活性化モデル」のプロトタイプ・システムを改善・高度化し、応用システムの開発等を行うとともに、寄附やボランティアなど地域活動への参加に対して発行した「まちづくりポイント」を用いて地域協働を活性化する為の運用モデルを構築し、自立的・持続的な運用に向けた実証実験を行った。また、寄附条例の導入団体等に対するシステムの必要性調査やこれらの団体等がASP形式により当該モデルを容易に利用できる仕組みを確立した。

## 2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
地域協働ポータルサイトの閲覧者数(ユニークユーザー数)	2,000名	のべ46,369名 *1	○	ポータルサイトのアクセス・ログを解析した。 (4月1日～2月28日)
システムに参加する個人の数(マイ社会貢献ページ開設者数)	150名	660名	○	ポータルサイトの管理者機能にて確認した。 (3月20日現在)
当該事業に参加する団体の数(プロジェクト・コミュニティ数)	15団体	79団体	○	ポータルサイトの管理者機能にて確認した。 (3月30日現在)
寄附条例、市民協働推進条例の認知	35%	13.0%(協働) 8.3%(寄附)	×	インターネットを使った一般市民向けのアンケート調査(回答数:1,004名)による。
寄附金額	100万円	13,245,125円 *2	○	受け入れた寄附金の実績値による。

\*1 同一人(IPアドレス)・同一日のアクセスは1名によるアクセスとして集約した。

\*2 「緑の基金」からの繰り入れ分:905,000円、「文化振興基金」から繰り入れ分:6,095,000円を含む。

但し、地域協働ポータルサイトを用いた実証事業による寄附金の受入額171,900円は別途。

### 3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

数値指標④ 市民協働推進条例、寄附条例の認知については、市の広報誌やホームページ、セミナー開催や市内各所に於けるチラシ配付、市主催の各種イベントに於ける成果発表やポイント発行などを通じて積極的な周知を図った結果、昨年度に比して大幅な認知拡大が図られたものの当初の目標数値を達成するには至らなかった。

市民協働推進条例の認知度	昨年度：0.8%	→	本年度：13.0%
寄附によるまちづくり条例の認知度	昨年度：1.5%	→	本年度：8.3%

このことの主たる要因は、当初「ボランティア・市民活動フェスタ」の来場者に対するアンケートにより確認する予定であった当該成果を、より幅の広い調査対象からの回答が期待できるインターネットを使った一般向けのアンケート調査を以て確認することにしたことによる。（日常的に公共施設を利用して市民活動等に活発に取り組んでいる市民、市政に比較的関心の高い市民に対する認知は既に十分に得られていると考えられたため。）

この結果、昨年においては、これまで市民活動等にあまり接点の無かった若年層、団塊の世代をはじめとする新たなまちづくりの担い手に対して寄附条例、市民協働推進条例の認知を広げていくには、従前の広報活動だけでは限界があることが課題として浮き彫りになり、本年度においては市内各所に於いて開催された市主催のイベント会場に於ける PR 活動などを積極的に実施したが、残念ながら目標達成には及ばなかった。今後は駅頭に於けるキャンペーン活動などの新たな PR 手法を検討・実施し、より一層の認知拡大に向けて更なる努力を傾けていきたい。

## <委託業務説明書>

### 1 平成21年度事業実施において明らかとなった課題

#### (1) 開発システムの改善・高度化

本年度に於いては、昨年度の試験運用ならびに本年度の実証実験を通じて市民等から得られた要望などに基づき、地域協働ポータルサイトの使い勝手の向上、寄附履歴の集計・表示や寄附の分配などの管理機能を始めとする開発システムの改善・高度化を実施した。また、多様な地域の主体から幅広く協働のまちづくりへの参加を得るには、システムの利用者の指向性に即して複数の参加方法を提供することが有効であると考えられることから、本年度に於いてはシステムの利用者属性を整理し、利用者の属性・ニーズに合わせて開発システムを提供する仕組みを整備した。

#### (2) NPO・市民活動団体等の ICT リテラシーの向上

当市に於ける地域づくりの担い手は中高年層、主婦層が中心であることから、これらの市民が地域協働ポータルサイトを通じて地域課題等に関する情報を交換し、その情報を映像端末等により広く配信していくには、PC 操作講習や映像制作講習など ICT リテラシーの向上を図るための講習会を身近な場所で多数開催し、きめ細かなフォローアップを行っていくことが必要となる。

このため、本年度・前期に於いては専門家を招聘して地域協働ポータルサイトの活用方法に焦点を当てた講習カリキュラムを策定するとともに、パソコン・ボランティア団体との連携により、公民館に於いて市民向けに ICT 利活用スキル向上の為の講習会（第1期：2時間×5日×6会場に於いて、のべ331人が参加）を開催した。また、後期に於いては同様の講座（第2期：3時間×3日×4会場）を開催するとともに、これらの講座のインストラクターを養成する為のカリキュラムを開発・実施（6時間×1日×1会場）し、さらに、地域 ICT の利活用を地域に於いて推進していく中核的な市民を育成する視点から、中級者向けコース（6時間×3日×1会場）を開催した。

以上の取り組みにより、ICT の利活用に積極的な中高年層、主婦層が地域協働ポータルサイトを活用していくために必要となる教育プログラムが整えられたが、今後はこれらのプログラムが市民主体の活動によって担われ、持続的・継続的に参加者の裾野が広がっていくような仕組みづくりや、そのための体制整備などが課題となる。

なお、本年度に於いては、上記の取り組みに加え、IC カードの所持に否定的な市民の意向を反映させるため、追加的にQR コード付きのプラスチックカードを発行するものとし、その為に必要となるシステムの改修等を実施した。

#### (3) 新たな担い手の確保・育成

地域協働を活性化し、その成果を新しい公共空間の形成へと結びつけていくには、上述したこれまでの活動の担い手に加えて、近隣大学や地元企業・商店、これまで地域活動に縁の無かった市民（いわゆる埼玉都民など）を地域づくりの新たな担い手として巻き込んでいく必要がある。

このことに対応するため、本年度に於いては近隣大学や地元企業・商店などへの説明会等を実施するとともに、市民等がポータルサイトを利活用しながら広くステイクホルダーを募り、その関係性をマネジメントしながら地域協働のプロジェクトを推進していけるよう、参考となるサンプル・コンテ

ンツ（5テーマ）を制作した。

今後はこれらのサンプルコンテンツを活用しながら、個別の市民活動等のポータルサイトの利活用をサポートし、具体的な成果（寄附事業の実施やコミュニティビジネスの起業等）に結びつけていけるよう、きめ細かなハンズオン支援を行い、市民活動の現場に於いて当該システムの利活用が定着するよう取り組みを深化させていく必要がある。

#### （4）まちづくりポイントの運用モデルの確立

本年度に於いては昨年度検討した複数の運用モデル（環境配慮行動促進ポイント運用モデル、次世代育成支援ポイント運用モデル、健康増進ポイント運用モデル、相互扶助型ポイント運用モデル、公共サービス利用ポイント運用モデル）を効果的に具現化する上で共通的に必要となる応用システムや連携機能を見定め、まちづくりポイント運用モデルに基づいて以下の各機能を開発し、実証実験として別表の通り市内各所にて開催される各種イベントに於いてまちづくりポイントを発行した。

また、来年度からの本格稼働に向けて、下記の環境分野の取り組みについてまちづくりポイントを発行するための仕組みを構築した。

今後は、各課に於いて開発システムを活用しながら地域協働を活性化していけるよう、実証実験の結果を踏まえてまちづくりポイントの発行ルールを標準化し、寄附や地域活動への参加に対して発行したポイントを公民館等の施設使用料として交換する上でのレート、その運用基準などを確定し、まちづくりポイントの取得を通じて市民等が楽しみながら地域づくりの活動に参加できる仕組みの導入を全庁的に推進していくことが課題となっている。

### 【開発する応用システム】

#### （a）自己評価ツールとしての社会貢献ポイント（地域活動可視化システム）

市民等が取得した社会貢献ポイントを複数の指標を用いて自己分析し、他の利用者等の活動と比較しながら次の活動の参考に出来るような自己評価ツールとしての社会貢献ポイントを実現する仕組みとして、「地域活動の可視化システム」を開発した。

#### （b）政策誘導ツールとしての社会貢献ポイント（まちづくりナビゲーション・システム）

市民等のプロフィールや地域活動の履歴をもとに、個々の利用者が高い関心を持つと考えられる地域活動に関する情報をプッシュ型で提供することで、市民等のポイント取得行動を促す政策誘導ツールとしての社会貢献ポイントを実現する仕組みとして、「まちづくりナビゲーション・システム」を開発した。

#### （c）マーケティング・ツールとしての社会貢献ポイント（マーケティング情報提供システム）

地元企業・商店等が商品・サービスの提供などを通じて地域協働に参加できるよう、ターゲティング広告などが行えるマーケティング・ツールとしての社会貢献ポイントを実現する仕組みとして「マーケティング情報提供システム」を開発した。

#### （d）商品・サービス交換ツールとしての社会貢献ポイント（商品・サービス交換システム）

地元企業・商店が提供する商品・サービスや公共施設、市営バスの利用クーポンなど、市民等が取得したポイントを何らかの商品・サービスと交換することができるツールとしての社会貢献ポイントを実現する仕組みとして「商品・サービス交換システム」を開発した。

#### (e) 投票ツールとしての社会貢献ポイント（寄附投票システム）

取得した社会貢献ポイントを用いて、剰余金の分配など意志決定を行うことが出来る投票ツールとしての社会貢献ポイントを実現する仕組みとして「寄附投票システム」を開発した。

#### 【開発する連携機能】

##### (a) 施設予約システム連携機能

本事業とは別に開発する施設予約システムとの連携により、本システムに登録された交通系 IC カードを使用して、市民等が公共施設の予約状況の確認・施設予約・利用履歴の確認等を行い、取得したポイントを用いて利用料の決済が行える仕組みを構築した。

##### (b) POS システム連携機能

昨年度開発した会員端末を簡易な POS システムとして利用し、寄附や商品・サービスの決済に係る管理情報を即時に入力・処理し、効率的に集計・管理できる仕組みを構築した。この機能により、POS レジの無い店舗等に対しても安価に当該システムの導入を図ることができ、本事業への地元商店等の参加を促進することが期待できる。

#### 【追加的に実施する実証実験】

##### (a) 緑のカーテン普及促進実験（ギャラリー機能）

環境配慮行動の一環として市が普及促進に努めている緑のカーテンにフォーカスし、育成した緑のカーテンの写真を地域協働ポータルサイトに設けた「緑のカーテン・ギャラリー」に投稿することで、社会貢献ポイントを付与する実験を行う。なお、当該機能は他のモデルの構築に際しても利用可能となるよう汎用的な応用システムとして地域協働ポータルサイトに実装する。

##### (b) 環境家計簿普及啓発実験（外部サービス API 連携機能）

環境配慮行動の一環として市が普及啓発に努めている環境家計簿にフォーカスし、外部サービスとして提供されている環境家計簿データベースを利用して環境家計簿を記録した利用者に対し、社会貢献ポイントを付与する実験を行う。なお、当該機能は他のモデルの構築に際しても利用可能となるよう汎用的な応用システムとして地域協働ポータルサイトに実装する。

##### (c) 環境配慮行動促進アンケートの実施実験（アンケート機能）

環境配慮行動に対する気づきを促すアンケートを実施し、アンケートに回答した利用者に対し、社会貢献ポイントを付与する実験を行う。なお、当該機能は他のモデルの構築に際しても利用可能となるよう汎用的な応用システムとして地域協働ポータルサイトに実装する。

## 2 自律的・継続的運営の見込み

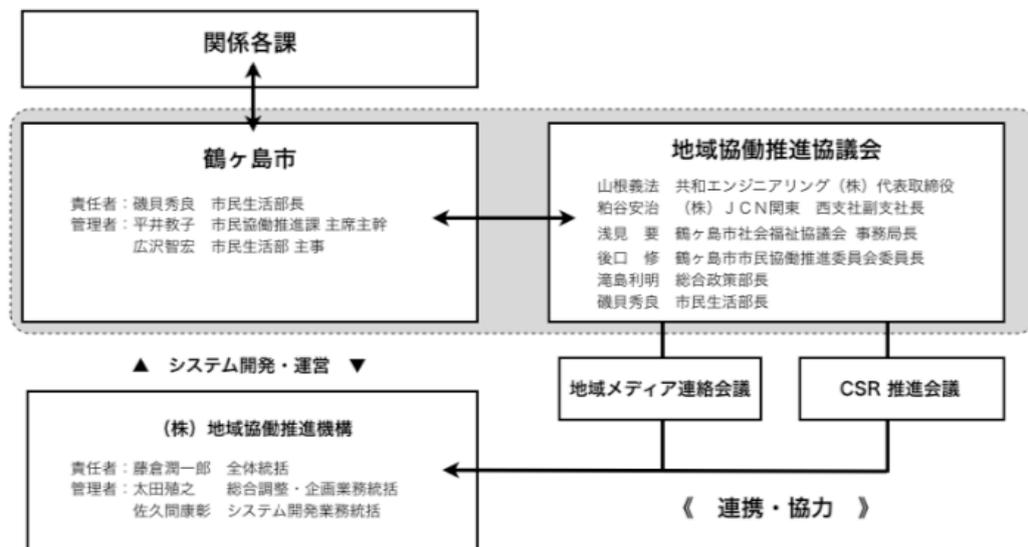
実証事業の一環として開発システムを提供した市外 7 ヶ所に加え、本年度に於いて実施した必要性調査の結果を踏まえて、導入・提供先の選定、提供価格の決定などを行い、来年度より自律的・継続的な運営に向けて ASP によるサービス提供を開始する。また、本年度の実証実験の結果を踏まえ、地元企業・商店等への導入可能性・利用手法（CSR タイアップ広告等）などを検討し、ASP 提供以外の方法による事業収入の確保に向けた取り組みを推進する。

### 3 今後の展開方針

1 平成21年度事業実施において明らかとなった課題に於いて記述した(1)～(4)の考え方に基づき継続的にシステムの改善・高度化を着実に進めるとともに、まちづくりポイントの仕組みを用いて全庁的に地域協働を推進するための体制を構築するため、各所管課との調整のもと、以下の通りまちづくりポイントを付与する施策(=市が地域協働の手法により推進する施策)を整理・一覧化した。このような取り組みを着実に推進していくことで、市内に於ける地域協働の活性化を促し、その成果を広く全国的にもアピールしていくことで、開発モデルの普及と自律的・継続的な運営に結びつけていきたい。

## <実施体制説明書>

### 1 実施体制



### 2 各主体の役割

NO	氏名・団体名	役割
1	地域協働推進協議会	モデル事業の推進
2	鶴ヶ島市	モデル事業の運営、市民協働推進条例、寄附条例の運用
3	市民活動推進センター	総合調整、NPO等の支援、活動場所・情報提供等
4	公民館（6ヶ所）	地域協働ポータルサイトへの地域アクセス拠点の提供
5	産業振興課	商工団体・商店街等との調整
6	市政情報課	市の広報、地域情報ポータルサイトとの連携（予定）
7	市民生活部生活環境課	環境配慮行動促進ポイント運用モデルの構築・運用管理
8	健康福祉部子ども支援課	次世代育成支援ポイント運用モデルの構築・運用管理
9	健康福祉部健康づくり推進担当	健康増進ポイント運用モデルの構築・運用管理
10	教育委員会教育部市民スポーツ課	健康増進ポイント運用モデルの構築・運用管理
11	健康福祉部社会福祉課	相互扶助型ポイント運用モデルの構築・運用管理
12	総合政策部秘書政策課	公共サービス利用ポイント運用モデルの構築・運用管理

## 事業実施進行表

実施内容	H21 8月	9月	10月	11月	12月	H22 1月	2月	3月
地域協働推進協議会・開催			第1回 ▲	第2回 ▲				
システム構成の検討・決定		→						
システム開発			→					
システム稼働					→			
必要性調査	設計			発送	実査		集計	
	→				→			
サンプルコンテンツの制作		取材	構成	撮影	編集	公開		
	→					→		
スキルアップ講習の開催	第1期				育成 ▲	第2期		
	→					→		
成果の普及・啓発					シンポジウム ▲			報告会 ▲
アンケート調査 報告書作成				中間 ▲				最終 ▲
						→		

## その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[01] <http://coco-on.jp/> [地域協働ポータルサイト]

[02] [http://www.city.tsurugashima.lg.jp/shimin\\_kyoudou/ICT/ict.html](http://www.city.tsurugashima.lg.jp/shimin_kyoudou/ICT/ict.html) [鶴ヶ島市 HP]

[03] <http://www.towntip.jp/tsurugashima/> [地域協働ポータルサイト・改訂版]

## 平成 21 年度実施 地域 ICT 利活用モデル構築事業 システム設計書

**実施団体名：**埼玉県鶴ヶ島市

**事業名称：**寄附による地域協働活性化モデル事業

### 1 概要

「寄附による地域協働活性化モデル」として構築した開発システムをベースとして、昨年度から実施している試験運用を通じて利用者から得られた様々な意見を踏まえつつ以下の各項目について機能開発等を実施した。

#### 1-1) 開発システムの諸機能の改善・高度化

##### 1-1-1 市民モニター等からの要望事項に基づく機能改善・デザインの改修など

昨年度から実施している試験運用を通じて利用者から得られた様々な意見に基づき、システムの諸機能の改善・デザインの改修等を実施した。

##### 1-1-2 携帯電話端末からのアクセスへの対応

地域協働ポータルサイトに携帯電話端末からアクセスし、諸機能を利用できるよう必要な対応を実施した。

##### 1-1-3 分野別の寄附状況に関する集計・表示・分配管理など管理機能の高度化

プロジェクトに対して行われた寄附を分野別に集計・表示し、寄附の支払いが終了しているか否かなどを管理する為の仕組みを開発した。

#### 1-2) まちづくりポイントの運用モデルの確立

昨年度に於いて検討した各種の社会貢献ポイント運用モデルを具現化するために必要な諸機能の開発を実施した。また、モデル確立に向けた実証事業として市内に於いて実施した各種イベントに於いてまちづくりポイント発行を行った。

#### 1-3) 寄附による地域協働活性化モデルを活用したサブシステムの構築

##### 1-3-1 施設予約システム連携機能

寄附による地域協働活性化モデルに於いて使用する IC カードを認証の仕組みに用いて、鶴ヶ島市が独自に構築した施設予約システムとの連携機能を開発した。

##### 1-3-2 POS システム連携機能

寄附による地域協働活性化モデルに於いて、ICカードの登録・認証に用いる会員端末をPOSシステムとして利用し、現金による寄附はもちろんのこと、様々な商品・サービスの決済に利用できる機能を開発した。

#### 1-4) ASP 管理機能

寄附による地域協働活性化モデルを他の自治体等に導入・提供するに際して、導入先の団体の職員等が本システムの運営管理を行うことが出来る管理画面等を開発した。

#### 1-5) 地域コミュニティの活性化に向けた活用事例の開発

##### 1-5-1 サンプルコンテンツの制作

市民が地域協働ポータルサイトを有効に活用する際の参考となるコンテンツ（5本）を制作した。

##### 1-5-2 ICT活用スキル向上のための講習会の開催

市民が地域協働ポータルサイトを有効に活用する際に必要となるICT活用スキル向上のための講習会を開催した。

① 前期 2時間×5日×6会場

②後期 初級者コース：3時間×3日×4会場 中級者コース：6時間×3日×1会場

#### 1-6) まちづくりカード（QRコード付きプラスチックカード）への対応

ICカードを利用しない市民等であっても当該システムを利活用できるよう、ICカードと併存可能なカタチでQRコードの認証機能、履歴蓄積機能などを開発し、まちづくりカード（5,000枚）を作成した。

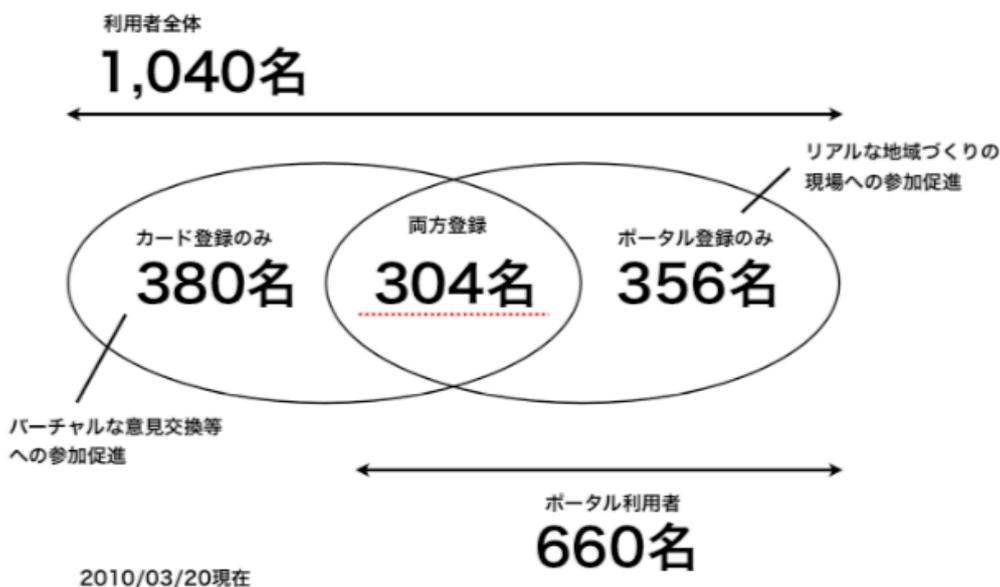
## 2 運用結果

システム全体として合計：1,040名（カード登録のみ：380名、ポータルサイトへの登録のみ：356名、両方とも登録：304名）の市民参加により、5分野の政策カテゴリのもと76の市民協働プロジェクトが開設され、のべ46,369名からのアクセスが得られるなど、当初の想定を大幅に上回る良好な運用結果が得られた。また、実証実験に於いては、のべ768人に対して1,723ポイント（12/末現在）のまちづくりポイントを発行することができ、地域協働の活性化に向けてまちづくり活動を可視化する上での基礎的なデータを蓄積することができた。なお、公民館等に設置した寄附端末からは171,900円の少額寄附が行われ、アンケート調査に於いてもシステムの諸機能に対する積極的な評価が大勢を占めるなど、今後の本格運用に向けて、概ね寄附による地域協働活性化モデルの有効性を確認する結果が得られている。

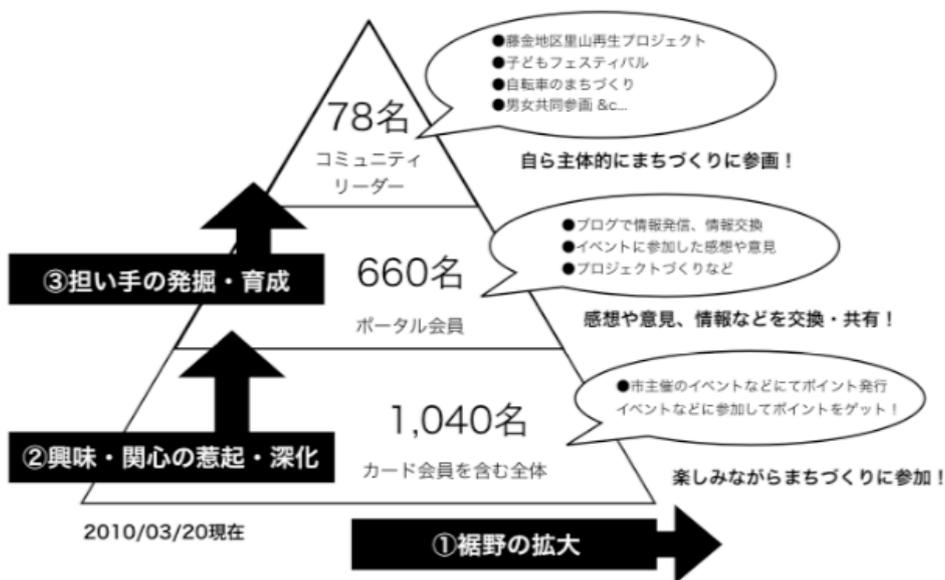
### 2-1 システムの利用者

従前はポータルサイトへの登録利用者のみをシステムの利用者として想定していたが、協働のまちづくりへの多様な参加形態を提供する観点から、システムの利用者を以下の三区分に整理し、カードのみの登

録利用者であっても会員端末から出力されるレシートにより取得ポイントが確認できるなど、必要な改修等を実施した。



このようなカタチで利用者の属性を整理したことにより、今後の協働のまちづくりの推進に於いて、利用者の属性に応じて取り組むべき施策の方向を明確化されるなど、副次的な効果が生じている。



## 2-2 プロジェクトコミュニティの開設

地域協働ポータルサイトの主たる特徴の一つは、一般的な SNS が市民の趣味や生活の話題など趣味的なコミュニケーションを目的としてカテゴリ体系が設定されているのに比べて、「新しい公共空間の形成」に向けて、地域や社会課題の解決を目的としたテーマ型のカテゴリ体系となっている点が挙げられる。

試験運用・実証実験に於いては鶴ヶ島市／寄附によるまちづくり条例に於ける重点5分野に基づいてプロジェクトコミュニティを開設できる仕様とし、76の市民協働プロジェクトが開設された。

なお、本年度の改修に際しては、他の自治体に於ける利活用を想定し、特定非営利活動法に定める17分類と公益認定23分野とを組み合わせたより汎用的な体系を設計し、小分類／大分類によるカテゴリをシステムに実装した。

### 2-3 まちづくりポイントの発行と地域活動の可視化（寄附の実施やボランティア活動の履歴の蓄積等）

本年度に於いて実施した実証実験に於いては、下表のイベントに於いて、のべ768人に対して1,723ポイント（12/末現在）のまちづくりポイントを発行することで、地域協働の活性化に向けてまちづくり活動を可視化する上での基礎的なデータを蓄積することができた。

イベント名	ポイント	人数
菜の花ウォーク・菜の花まつり	117	68
わかば結市チャリティライブ	40	8
わかば風の会堂門冬二講演会（共催事業）	11	9
キャンドルナイト	15	12
ふれあいウィーク	25	9
環境ポイント学習会	18	14
大橋公民館まつり	72	21
G-1グランプリ	14	10
図書館まつり	72	36
南公民館まつり	59	18
郷学の森まつり	31	11
ICTセミナー	7	7
産業まつり	451	290
ICTスキルアップ講習会	278	41
わかば結市チャリティライブ・ハンドメイドフェスタ	79	37
高倉ふるさとまつり	21	5
健康まつり・健康マラソン大会	125	29
あはは！の日はラジオ体操の日事業（ラジオ体操）	40	12
生ごみフォーラム	26	14
まちづくりポイント（環境分野）意見交換会	5	5
まちづくりシンポジウム	133	73
市民協働推進本部会議	21	7
キャンドルナイト	8	8
あはは！の日はラジオ体操の日事業（ラジオ体操）	31	11
どんど焼き	10	6
ICT課長職員研修会	28	12
合計	1,723	768

以上のような取り組みに於いて発行されたポイントや寄附を行った場合に発行するポイントは下図のような指標により集計・可視化し、市民一人一人が自らの活動履歴を地域全体の取り組みと比較しながら分析・評価し、今後の活動に活かせるよう「まちづくり手帳」として実装した。

自分の取り組んでいる活動がどれだけの共感を生んでいるか？

実施日	内容	獲得ポイント	貢献	寄付	共感	負荷削減	活動時間	消費カロリー
90415	E 公園ゴミ拾い 参加	5PT	★		14		2h	300kcal
90506	C 3R推進勉強会 参加	5PT	★		3		2h	
90712	A 子育て研究会 参加	5PT	★		23		1h	
90713	D 高校演劇発表会 参加	5PT	★		37		5h	
90725	C 資源回収 実施	5PT	★		2	30kg-CO2		150kcal
90810	E 国際交流イベント 参加	5PT	★		34		2h	
90831	C 環境家計簿 実施	5PT	★		0	200kg-CO2	2h	
90909	A 子育てNPO 寄付	30PT		★	0			
90930	C 環境家計簿 実施	5PT	★		0	200kg-CO2	2h	
	合計	81PT	45PT	36PT	231	880kg-CO2	36h	4500kcal

まちづくりに取り組んだ時間や流した汗

(まちづくり活動の履歴画面)



(まちづくり活動の自己評価画面)



(まちづくり活動の全体集計画面)

### 3 課題・改修の必要性

昨年度に於いては、実証実験段階のサービスモデルは視聴する側（寄附者）の立場としては判り易く、寄附を行うモデルとして多くの市民に理解を得ることが出来ると確認できたが、投稿する側（募金者）の立場からは活用の為のハードルが高いことが指摘されていた。このことに対応し、本年度に於いてはユーザーの裾野を広げるためにサイトのデザインを見直し、機能の整理・統合や操作性の向上などを図るとともに、付加的な諸機能を開発して地域協働ポータルサイト・改訂版を構築したが、改訂版による利用者から評価は今後の利用を通じて検証されることになるため、来年度以降、検証結果に基づいて更なる改修を行っていく必要が生じるものと考えられる。

また、本格的な運用に向けてサービスモデルを確立して行く上では、インターネット決済など寄附手段の多様化やプロジェクト管理機能の強化・簡素化などの点で課題があり、実際の運用面からの検討・検証を行っていくことが必要となる。